

マラヤ共産党と抗日戦争

——「祖国救援」「マラヤ民族解放」の交錯——

はら 不 二 夫

はじめに

- I 戦前のマラヤ共産党
 - II 占領下のマラヤ共産党
- むすび

はじめに

太平洋戦争終了時にマラヤの唯一の政治・軍事勢力となっていたマラヤ共産党とその軍事組織・マラヤ人民抗日軍が、マラヤに戻った英国植民地当局に武器をさし出して自ら「マラヤ共和国」実現の機を逃してしまった理由については、従来、マラヤ共産党（以下、マ共と略称）書記長ライテクが英当局の手先であったこと、ライテクが誤った平和主義路線を押しつけたこと、などが挙げられてきた（II-1で詳述）。しかし、マ共がなぜこの時点で武装闘争放棄のライテク提案を受け容れたか、換言すれば、マ共党员全体の中に武装闘争放棄を認める土壌がいかなる形で存在したか、については、なんら論及がなされなかった。つまり、従来、抗日戦終了時のマ共の路線転換の偶然性のみが究明されて必然性が閑却されてきた。

マ共にとってマラヤにおける抗日戦争は、中国の抗日・解放闘争支援＝祖国救援のための闘争であり、マラヤの民族闘争として意味は稀薄だったのではないかと、それゆえに抗日戦の勝利に引き続いて「マラヤ解放のための抗英武装闘争」を遂行

する必要性を認めなかったのではないかと、それが武装解除をもたらした必然的理由だったのではないかと、というのが、諸々の文書をひもとくうちに構築された私の仮設である。

マラヤの全民族解放を目指して結成されたマ共（28年南洋共産党、30年マラヤ共産党）は、当初の組織的停滞の後、折から日本による中国侵略で華僑の間に抗日・救国（「国」とは中国のこと）気運が盛り上がったことを背景に、華僑の抗日組織の前衛として勢力を拡大していく。こうした動きについては「マ共は、日本の中国侵略が華僑の間に生み出した中国への同情を存分に利用した」（注1）とか「マライにおける共産運動……は、純然たる共産運動ではなく、抗日反ファシスト運動に名をかりて、その裏面で共産運動を継続した」（注2）とかの評価、すなわち「利用」論、「偽装」論でかたづけられてきた。しかし、一定の方向をもった組織的急膨張は往々にして組織そのものの性格、路線に大きな変化をもたらす。指導者がその方向の正しさに確信をもっていれば、なおさらそうである。マ共も、抗日救国運動の利用によって、自らもすぐれて特殊民族主義的色彩の強い組織に転換していったのではないかと、との疑問が湧くのは当然であろう。

以下、I-1. では、結党から日本軍侵攻までのマ共の路線の変遷をたどりながら、マ共が中国支

援の必要性を次第に重視しマラヤ解放のための闘争をいわば棚上げしていった経緯を検討する。

I-2. では、当時のマ共指導者がどんな人物であったか、指導者中に中国人がいかに多かったかを見る。II-1. では、日本軍占領下において抗日戦を遂行したマ共が、抗日戦をマラヤ解放戦争に転化しようとして果せなかった理由について、あるいは真に転化しようとしたか否かについて、検討する。II-2. では、日本軍侵攻当時の華僑抗日組織がいかなるものであり、またマ共がその結成にいかに主導的な役割を果たしたかを調べ、ついで人民抗日軍の創設以来の発展のあとをたどってマ共の「力」が日本軍降伏時にどれほどのものになっていたかを探る。II-3. では、抗日戦期のマ共の中国とのかかわり方を端的に示すものとして、実際の行動に現われた人民抗日軍の性格を三つの側面から分析する。三つの側面とは、「祖国」中国との関係の強さ＝中国性、中国共産党との関係の強さ＝中共性、マラヤにおいて華僑を重視する姿勢＝華僑性である。II-4. は I-2. の延長であるが、主にライテクの裏切り行為とその犠牲者について論及する。II-5. は日本側資料による II-2. の補完である。

マ共指導者をめぐっては、特に人物の特定については、従来の諸論文では未解明の点が多く、また幾つかの誤りも散見されるので、近年の資料に基づいてかなり詳細に判明した限りの事実を記し、旧説の訂正を行なった。

なお、本稿では中国系住民を「華僑」としているが、必ずしも「仮住い＝マラヤ在住中国公民」のことではなく、「中国系マラヤ人」すなわち今日言う「華人」をも指している。「華人」を一般名称として用いないのは、当時この語が一般的に用いられていなかったからである。

(注1) O'Ballance, Edgar, *Malaya: The Communist Insurgent War, 1948-1960*, London, Faber & Faber Ltd., 1966, p. 30.

(注2) 筒井千尋『南方軍政論』日本放送出版協会 1944年2月 149ページ。

I 戦前のマラヤ共産党

1. 路線、闘争形態

マ共が結党以来抗英闘争の是非をめぐってコミンテルンの指令に翻弄されたことは周知の通りだが、ここでは中国、華僑問題を中心に、綱領、決議に現われた路線の推移をたどることとする。

30年に成立したマ共は、中国共産党(以下、中共と略称)との関係を断ち、コミンテルン極東ビューローの直接指揮下に入ったとされ、31年に開かれたマ共幹部会では、「民族解放闘争、反帝・反封建闘争、マラヤ・ソヴエト共和国建設」を決議した^(注1)。ここではマ共にとって中国はなんら特別な意味をもっていないが、31年は「満洲事変」の始まった年であり、マ共は華僑の間に盛り上った反日・中国支援感情を精力的に組織化していった。ハンラハン(Hanrahan)、プリンメル(Brimmell)によれば、シンガポール華僑は同年、抗日団体「華僑同盟 Union of Overseas Chinese」を結成し、マ共も直ちに自己の抗日組織を作り上げた後「華僑同盟」を乗取り、党名をも「マラヤ反帝同盟」に改称したという^(注2)。ところが、「華僑同盟」について記述した資料は他になく、1960年に台北で出版された『新加坡華僑史』には翌32年に「籌賑中国難民委員会」が設立された旨が記されている^(注3)。また46年1月15日にシンガポールで出版されたマ共の宣伝文書『南島之春』は、「32年前半に党内に反党分子が生れた。彼らはマラヤ共産党大同盟を組織して公然と投降路線を進め、革命を売り渡す反党行為を行なった……^(注4)」(傍点

—引用者、以下同じ)と述べている。さらに日本軍資料(『抗日共産党(含謀略的)事案状況表』。以下、『状況表』と略す)によれば、「1931年満州事変勃発ヲ契機トシ在馬華僑ノ大同団結、日貨排斥、排日宣伝及党勢拡大ノ為(マ共は)“馬來亜反帝大同盟”ト改称ス」^(注5)とされている。この文書をもとにして書いたと思われる戦中の日本の出版物(筒井千尋『南方軍政論』)の中にも「1931年……シンガポールの共産党員はこれ(満洲事変)を契機として“在馬華僑の大同団結”を叫び……反ファッショを意味する“馬來亜反帝大同盟”という党を改めて組織し、従来の南洋共産党はこの中に包含され解消した」^(注6)とある。一方、戦後発表されたマ共の正史には、「大同盟」についての言及は全くない^(注7)。どうやらこれは、最高指導者(コミンテルンおよび中共から派遣されたJ・デュクロ[Joseph Ducroux]、符大経[Fu Da Jing]など)が逮捕された後、30年代半ばに、組織再建のためにマラヤ国内での抗英闘争を抑制して抗日・祖国支援の謂わば中華民族主義路線を採用しようとする勢力がいたことを物語っているようだ。当時はこの勢力=中国重視派が党の大勢を制したが、後にコミンテルン派によって批判・否定され「反党分子」とされたと見ることができる。いずれにせよ、「大同盟」においては、マラヤより中国が前面に押し出されている。

「投降主義者」を「肅清」したあと32年(後半?)に開かれたマ共第3次代表大会では、中央委員が改選されると共に、次のような12項目の革命綱領が採択された。

- (1) 英帝駆逐。英帝の傀儡=ラジャ、スルタン、地主、買弁資本家の統治を覆す。
- (2) 帝国主義者の銀行など一切の反革命的財産を没収。

- (3) 帝国主義者、ラジャ、スルタン、地主、官僚、寺院の土地・莊地を農民、農園労働者、革命兵士に分配。
- (4) マラヤの民族・社会を解放し労働ソヴェト共和国を樹立。
- (5) 資本主義廃棄、社会主義経済へ。
- (6) 8時間労働制実施など労働者保護。
- (7) 集会、結社、言論、スト、信仰、教育等の自由。
- (8) 一切の反動宗教に反対。
- (9) 各本国語による無料教育。
- (10) 搾取の廃絶。
- (11) 英帝国主義の戦争準備に反対、帝国主義戦争に反対。
- (12) ソ連を守り、中国・インドの革命を支持し、全世界のプロレタリアート・弱小民族と連合^(注8)。

ソ連防衛、中国革命支持のスローガンは、31年8月のコミンテルン執行委幹部会の「中共の任務に関する決議」(帝国主義による中国反革命=国民党=支援に反対することを各国共産党に指令)、32年9月のコミンテルン第12回拡大執行委総会テーゼ(ソ連防衛、中国・中国革命防衛のため、帝国主義の干渉に反対することを各国共産党に指令)に基づくものであろう。党内反対派が一扫されスターリンによるソ連共産党・コミンテルン支配がすでに確立していた当時、これらコミンテルン指令は異議を許さぬ絶対的なものとして各国共産党に伝えられたが、マラヤではマ共の中国帰属意識と共鳴しそれを増幅させた。以後、ヨーロッパ共産党の中でソ連防衛が自己目的とされてしまったごとく、マ共の中で中国防衛目的が自己運動を展開していく。

ここでイギリス帝国主義との闘争が前面に押し出されたが、それは「ソ中防衛」のためであった。

「反動宗教」は具体的には恐らく回教を指すと思われ、マレー人の支持獲得に十分な配慮が払われていないことが窺われる。また「本国語」という表現から判断すると、マ共中枢には依然中国を本国視する傾きがあったようだ。

なおハンラハンは、33年にコミンテルン極東ビューローが再建され、直ちにマ共に反英闘争を指令したとしているが(注9)、コミンテルンはすでに20年代末には帝国主義戦争・対ソ干渉戦争阻止を各国共産党の主要任務として、31年4月の第11回執行委総会では「対ソ干渉戦争の危険に関する決議」を採択しているから、反英闘争指令はマ共第3回代表大会前に届いていたと見るべきである。

この指令に基づいて党内穏健派が肅清され、34年3月6日には第6次拡大中央委員会で党規約が採択された(注10)。華僑によるマ共支配を避けようとするコミンテルンの意向を反映して、規約では「民族による党员差別をしない」旨が謳われ、全民族から成る中央委が成立した(華僑、マレー人、インド人各1)。同時に党名も「マラヤ各民族解放大同盟」と改称されたという(注11)。当時のスローガンには反英の他、新たに「反ファシスト」が加えられた。しかし「ソ連、中共と連合し、中国の防衛、中国侵略の阻止を期す」とあり(注12)、中国との特別な関係は続いていた。

以後しばらくは反英闘争が高まったが、35年7～8月のコミンテルン大会で「人民戦線」戦術が打ち出されると、反英武装闘争を主張する強硬派が排除される。彼らは「左翼日和見主義」とされ、『南島之春』では「マラヤの勤労大衆を永遠に英帝および資産階級の奴隷にとどめようとした」と非難されている(9ページ)。34年末または35年にコミンテルンから派遣されて(?)マ共に入ったライテクが、この時両派の調停にあたったという。

コミンテルンが求めた全民族路線は、マレー人を惹きつけ得なかったこと、日本の中国侵略の拡大によって華僑の抗日気運が急速にもり上り、中華民族主義の利用がマ共にとって最良の戦術になったこと、のために37年にはあえなく潰え去った。マ共内では華僑路線が再び確立されたわけである(注13)。

中国で国共合作が成った後の38年2月に開かれたシンガポール中華総商会主催「国際平和擁護運動大会」では、

- (1) 凡ての掠奪者、トロツキストを除去せよ。
- (2) 国際平和の脅威・日本ファシスト打倒。
- (3) 支那民族の解放と自由を獲得せよ。
- (4) 日本品ボイコット。

のスローガンが掲げられたという(注14)。掠奪者とトロツキストとを同列におくのはいかにもスターリニスト的発想だが、それは問わない。ここで重要なのは第3点である。

38年4月に開かれたマ共中央常任委員会は、次のような情勢分析を行なっている。

ファシスト侵略勢力と平和勢力との闘争が激化している。……特に日本ファシスト勢力は中国への侵攻を強め、……マラヤの安全に重大な脅威をもたらし、マラヤ人民の反ファシスト闘争の気運をかき立てている。また中国人民の英雄的な抗戦はマラヤ人民の反ファシストの信念を強めている。特に全人口の一半を占める華僑は中国との直接の民族的・家郷的關係・觀念が濃く、日本ファシストの祖国侵攻への反感が一層激しい……(注15)。

同常任委で採択された綱領は、(1)種族・党派・階層を問わぬ「マラヤ人民統一戦線」を樹立し、共同して日独伊ファシスト侵略集団を制裁する、(2)民主的政治制度実現、(3)軍事行政改善(マラヤ兵士と英兵士の平等な待遇など)、(5)英政府に日本ファシストへの武器・資材・食糧調達の禁止を求める、(10)ソ連擁護、などと共に第7項目に「中国の自衛

戦争を援助し、日本ファシスト侵略者のための輸送、鉄鉱石採掘、ゴム採液その他一切の作業を止め、日貨排斥運動を実行し、義捐金を募集し、慰勞隊と国際義勇軍を組織し、中華民族が中国から日本ファシストを逐い出すのを積極的に援助する……」(注16)と謳っている。さらに同年7月のマ共第4次執行委員会が採択された闘争方針は、英政府に反ファシストの明確化を迫り、「華僑抗日統一戦線強化のために、華僑労使関係においては抗日をすべてに優先させる原則を以って解決を図る」よう求めている(注17)。

翌39年4月初旬のマ共第6次拡大中央委は、マ共が「秘密の地位から広汎な影響力・基礎をもつに至った転換点」とされる(注18)。同委員会では、「マラヤにおいて英帝は、搾取を強める一方、反ファシスト闘争面では動揺している。英帝と反ファシスト闘争で協力するためにはまだ人民は力不足であるから、党は各民族統一戦線を結成し民主的権利獲得闘争を進めることによって大衆を組織しなければならない」旨の情勢分析を行ない、10項目の「民主的権利獲得のための闘争目標」を定めた。第9項には「中華民国の民族自衛戦を援助する」とある。同時に採択された「新政策」では、まだ英帝を覆す力はないから「民主獲得、平和保障」が党の任務であるとしており、「各民族反帝統一戦線」が当面日本ファシストと闘うべきか英帝と闘うべきか決断に迷った跡が随所に見られる。また、各民族の団結を呼びかけているものの、「中華民国の民族自衛戦」との表現は、マ共の中国志向の強さを如実に示している(注19)。

独ソ不可侵条約締結(39年8月)直後の39年9月、マ共中央委は「反戦決議」を発表して、英帝が欧州戦にことよせて搾取を強めることに反対し反戦闘争を進めるよう呼びかけた(注20)。この路線

転換は、「スターリンのコミンテルン」が各国共産党に対して反ファシスト闘争停止をおしつけたため、マラヤの情勢とはかかわりなくとられた措置であった。

続いて40年2月マ共中央委は、第6次拡大中央委の「反帝民族統一戦線」政策の具体化として次のような決定を行なった。

華僑については、祖国の抗戦を中心に置かねばならない。現在の国際情勢は中国に有利であり、中国の抗戦堅持は全マラヤ華僑の上中下各層を抗日救国を中心とする闘争目標に向わせている。それ故、反日・漢奸は華僑の当面の闘争の基本目標であり、馬華抗日統一戦線が普遍的な正しい発展をなし得るなら、それは同時に反帝の性質を帯びるであろう。マラヤ華僑の当面の闘争は直接には英帝を主要対象にしていないから、華僑は反帝統一戦線において主導的な地位を占め得ない。しかし将来の発展の中で各民族解放の高まりと呼応して主導的地位に転じよう。同時にマラヤ(マレーの誤り——引用者)民族に対しては、民族独立運動を進めるよう呼び掛ける。彼等の闘争対象は、直接彼等を圧迫・搾取している英帝である。インド民族に対しても、同様に英帝と闘い祖国インドの民族解放闘争の要求に応じてインド民族の解放運動を熱烈に援助するよう呼びかける。

この決定は、従来の各民族の特殊性を無視した欠陥を是正するものである……(注21)。

先の「各民族統一戦線」方針を完全に覆して、華僑は「祖国」の抗日戦を援助し、マレー人はマラヤで反英闘争を行ない、インド人は「祖国」の反英闘争を支援する、と「現実の状況に合わせて」闘争を分割したわけである。ここで「抗日救国」という時、「国」はマラヤでなく中国を指しており、また「漢奸」の語はマ共の強烈な中華民族意識を物語っている。かかる状況下で反漢奸闘争の対象となりやすいのは中国との関係の薄れたマラヤ生れの華僑(峇々)であり、「被害者が主として峇々華僑に多」(注22)かったのは当然であった。マ共の中国志向はここに頂点に達したと言える。

なお、40年3月に英当局が押収したマ共文書によれば、マ共の当時の目的は、(1)マラヤ政庁の妨害、(2)アジア籍民、英国籍民の士気の動揺、(3)英帝を怨恨する煽動、(4)ストによるマラヤ経済の破壊、であった^(注23)。党中央の方針転換にもかかわらず、現実には反英闘争がかなりの規模で繰り広げられていたわけである。

日独伊防共協定締結(40年9月)前に、党中央は次のような華僑救国運動戦術方針を定めた。

- a. 華僑抗日民族統一戦線……あらゆる公開手段を用い、抗日救国の団結を進めて救国運動の合法性を勝ち取らねばならない。日帝及び汪(精衛。以下同じ)派漢奸を打倒し、祖国の抗戦勝利のために闘う。
- b. 華僑労働者のストは停止すべきである。今後、ストは帝国主義のノド元および漢奸汪派資本家に向けるべきである。
- c. 抗援会((注13)参照)は救国運動の合法性を妨げるから、解体し、大衆の自覚に見合った各種抗日組織に再編する。
- d. 救国運動の環境を整えるため、反英活動は停止せねばならない。自発的反増税運動は合法的範囲に止めるよう指導し、援英工作には中立を守るべきである^(注24)。

これは40年7月^(注25)、または同年9月^(注26)に中共から送られたという、国共合作、反英闘争停止指令にもとづくものであろう。ここでもマ共の眼は完全に「祖国」中国に向けられている。反英闘争中止は、マラヤの国内情勢の変化によって必然化したのではなく、中国「救国」を強化するために必要になったのである。

41年6月の独ソ戦開始直後(恐らく7月)、マ共第7次拡大中央委が開かれ、マラヤ各民族反ファ

ッショ統一戦線をうち立て、ソ連、中国を護り、マラヤの平和を護り、国際反ファッショ統一戦線を支持する旨を決議した。ここではマラヤ民主共和国樹立はブルジョア民主革命の戦略目標とされ、当面の戦術目標としては棚上げされた^(注27)。

イギリスを主敵とすべきか否かについては、短期間のうちにしばしば決定がくつがえされたわけで、この混乱は長く尾をひき、日本軍が侵攻した時、市街には「徹底抗戦」=援英と「帝国主義戦争に反対せよ」=反英のマ共ビラが入り混じっていたという^(注28)。

このように、日本軍侵攻前のマ共の路線が変化したのは、国際共産主義運動内部におけるスターリン体制の確立によって、マ共が他の多くの共産党と同様にコミンテルン(端的にはソ連)の外交の駒の一つにされてしまっていたためであることは言をまたない。しかしそのあまりに強い中国への帰属意識のゆえにマラヤの現実の闘争が等閑視され、ために容易に他国(コミンテルンもしくは中共)の指令に従うことになった点も否定できない。

2. 指導者

戦前のマ共指導者については詳しいことは知られていないし、名前もほとんどが変名なので人物の確定も難しい。日本軍資料によれば、コミンテルン極東ビューローから派遣されたフランス共産党員デュクロに先立って、25年に中共黨員符大経が広東暴動失敗後の弾圧を逃れてシンガポールに入り、共産主義運動を指導した。しかし両者とも31年6月に逮捕されてしまった^(注29)。以後、先述のように32年後半に中央委員が改選されたが、どんな人物からどんな人物に替ったのか一切不明である。次いで「1934年の12月、共産運動者中の利権者として皇軍占領後まで馬來共産党中央執行委員会主席の地位にあった黄紹東が同党に入党して

から、マライにおける共産運動は頓に活発となった^(注30)。黄紹東 (Huang Shao Dong) についてハンラハンは、ただ「30年代初期の指導者と言われる」とだけ記している^(注31)。しかし、後のマ共正史が「ライテクは35年に、党内の混乱を利用し、また第3インターの代表を装って党内に潜入し、39年には党中央委員会書記の地位を奪い取った」^(注32)としている点から見て、黄紹東に該当するのはライテク以外に考えられない。日本軍占領中スパイ・ライテク利用の最高責任者(特別警察隊長)だった大西覚氏は、黄紹東すなわちライテクだったとし^(注33)、黄紹東はベトナム人ライテクの本名だったと述べている^(注34)。黄紹東(ベトナム語で Huynh Thieu Dong) はベトナム人としてはあり得ない名前前で、事実本名とすれば華僑であろう。オバランス(O'Ballance)も「ベトナムで生れ育った華僑であろう」^(注35)としている。前節で触れたようなマ共路線の策定に主導的役割を果たした人物が、やはり華僑であったとすれば、「ベトナム人がなにゆえ“祖国”中国解放を重視したのか」との疑問が解ける。“祖国”中国の重要性は、マラヤ華僑にとってもベトナム華僑にとっても同様であったに違いない。また黄耶魯 (Huang Ye Lu (後出)の終戦直後の弁明書=ライテク告発書^(注36)によれば、黄紹東とはライテクが中共との通信にのみ用いた名前であった。

ところで、ハンラハンは黄紹東でなく Huang Na Lu をライテクの別名としている^(注37)が、Huang Na Lu は中国語もしくは日本語文書からの翻訳者が黄耶魯の耶を那と間違えた結果生じた名前と思われる。ライテク=Huang Na Lu 説の二重の誤りは明らかであろう。

37年7月には、中共から広東、福建両省の辜俊英 (Gu Jun Ying)、王炎之 (Wang Yan Zhi)、蔣英

堂 (Jiang Ying Tang)、粘文華 (Nian Wen Hua) (以上前掲『状況表』による)、黄耶魯 (筒井前掲書 152ページによる)^(注38)等が派遣されてマ共組織の中枢を担うことになった。王炎之は日本語が読み書きでき、イポーで「中華晨報」(1934年に創刊され、39年には停刊)編集長を務めた後シンガポールに赴いて抗敵後援(又は抗敵除奸)義勇隊を組織し、「最も……悪質な抗日団の巨頭」となった^(注39)。また粘文華は「星洲華僑各界抗敵後援会に籍を有するギャング団の頭領」と目されるにいたった^(注40)。ちなみに東亜研究所報告書は、中共が「マラヤ各界抗敵後援総会」を組織したとしている^(注41)。

イギリスは抗日闘争の高まりに恐怖を覚え、38年8月17日には王炎之、粘文華を逮捕した。続いて23日には辜俊英と国民党系「中華民族解放先鋒隊」(当時は国共合作期でマラヤでも両党組織が協力して抗日闘争を行っていた)幹部の蘇棠棠 (Su Tang Rong) が自首し、彼等の自白の結果抗日幹部多数が芋づる式に逮捕された^(注42)。前記4名はいずれも中国に強制送還され、辜俊英は福建で射殺されたという^(注43)。これによってマ共は重大な打撃を蒙った。以後、日本侵攻までのマ共指導者は黄紹東、黄耶魯、林江石 (Lin Jiang Shi) であった。

以上のごとく、マ共指導者は、デュクロ、ライテク、それにペラ州ビドール (Bidor) 生れ^(注44)の林江石を除き、いずれも中国から派遣された中共黨員である^(注45)。マ共の中国志向が強かったのはこの点にも起因しているのかも知れない。

(注1) Brimmell, J. H., *Communism in South-east Asia*, London, Oxford Univ. Press, 1959, p. 95.

(注2) Hanrahan, G. Z., *The Communist Struggle in Malaya*, Kuala Lumpur, University of Malaya Press 1971, p. 49 (初版は1954年); Brimmell, *Ibid.*, p. 146.

(注3) 僑務書刊編印発行中心『新加坡華僑史』

台北 華僑文化出版社 1960年 253頁。

(注4) 『馬共言論集之一、南島之春』シンガポール 馬來亞出版社 1946年 9頁。

(注5) 第2野戦憲兵隊『抗日共産党(含謀略的)事案状況表。昭和17年1月8日～2月28日』防衛庁戦史室徳川義親文庫蔵。(以下『状況表』と略す)

(注6) 筒井 前掲書 147ページ。

(注7) 「東南アジア諸国共産党の重要声明集(1974～75年)」アジア経済研究所動向分析資料 No. 91 1975年(非売品)

(注8) 『南島之春』9頁。

(注9) Hanrahan, *op. cit.*, p. 44.

(注10) *Ibid.*, pp. 45, 151-163。ただし『南島之春』では第6次拡大中央委は39年4月初旬になっている(13頁)。Hanrahan の引用した40年6月13日党中央委採択の「鉄の規律」も、規約中にある「党費を3ヵ月間払わなければ除名」との規定が39年4月の第6次拡大中央委で採択されたとして述べている(*Ibid.*, p. 165)。これは規約全体がこの時採択されたことを意味するであろう。「拡大中央委」は中央委改選のたびごとに1次から数え直すのであろうから名称の重複はあり得るが、規約採択という面でも重複するのはやや異様である。

なお Brimmell, *op. cit.* は第6次拡大中央委を40年2月としている(p. 147)が、これは明らかに誤りである。

(注11) 『状況表』は次のように述べている。

1934年ニ至リ在馬華僑、馬來人、印度人其ノ他民族ヲ糾合大同団結ヲ図リ、以テ党勢拡大ヲ期セムトシテ名称ヲ「馬來亞各民族解放大同盟」ト改称ス。馬來亞共産党ニ印度人派馬來人派アルモノノ如ク当時所産ト思料サル。

(注12) 筒井 前掲書 151ページ。

(注13) 『状況表』は次のように記している。

1937年支那事変勃発スルヤ、彼等ハ在馬來抗日華僑ト提携、在馬華僑ヲ統合、抗日戦線結成ノ為其ノ名称ヲ「馬來亞華僑各界抗敵後援会」ト改称シ、全面的抗日共産運動ニ転換セリ。

ここに言う「改称」とは、マ共外団体の結成ととるべきであろう。

(注14) 第3調査委員会報告書『南洋華僑抗日救国運動の研究』東亜研究所 1945年7月 279ページ。

(以下『研究』と略す)

(注15) 『南島之春』10頁。

(注16) 同上書 10頁。

(注17) 同上書 13頁。

(注18) 同上書 13頁。

(注19) 同上書 13頁。なお、筒井 前掲書によれば、「日支事変」から第2次欧州大戦勃発にかけてのマ共のスローガンは、(1)反ファシズム人民戦線を結成整備し、帝国主義に反対しこれを打倒す、(2)中国共産党と共盟して党員を倍加し、中国の保衛、抗日運動の徹底を期す、であった(152ページ)。

(注20) 『南島之春』18頁、および Brimmell, *op. cit.*, p. 147。

(注21) 同上書 18頁。この観点は、1970年4月25日のマ共中央委の結党40周年記念声明で次のように批判されている。

わが党は、究極において階級に基づいてわが国の革命の動力を分析すべきか、あるいは民族に基づいて分析すべきか、という一つの基本問題に関しては、長い間明確な解決がつかなかった。所謂「外来民族」「現地民族」という概念は、このような状況の下で植民地主義者が民族団結を分裂させようとして作り出した反動的概念であり、敵のまわし者ライテクと国際修正主義集団がマルクス・レーニン主義の衣をまといて武装闘争を消滅させた主要な理論的根拠であった。1945年、敵のまわし者ライテクは次のように提起した。——“マラヤの華族、インド族は外僑であり、マレー族が現地人である。革命運動の発展は華僑とマレー族の間では不均等である。それゆえ、抗日戦勝利後は武装闘争を継続することはできない。……(アジア経済研究所編『アジア動向年報』アジア経済研究所 1970年 479ページ)。

後に見るようにライテクは39年に書記長に就任しているから、40年2月のこの決定もライテク主導下になされたと思われる。

(注22) 『研究』279ページ。

(注23) 同上書 281ページ。Straits Times, 11 March, 1940からの引用。

(注24) 『南島之春』19頁。

(注25) Brimmell, *The Short History of the Malayan Communist Party*, Singapore, D. Moor, 1956, p. 13.

(注26) Hanrahan, *op. cit.*, p. 56.

(注27) 『南島之春』20頁。

(注28) 酒井寅吉『マレーの民族』興亜日本社
1942年10月 176ページ。

(注29) 『状況表』。Hanrahanは筒井 前掲書に基づいてデュクロのシンガポール到着を30年4月27日、逮捕を同年6月1日としており (Hanrahan, *op. cit.*, pp. 41, 43), O'Ballance は典拠を挙げず、到着・逮捕とも31年6月のこととしている (O'Ballance, *op. cit.*, p. 23)。筒井 前掲書は『状況表』そのままに「中国共産党では……仏人の党员であるリフラン (デュクロの別名一引用者) ……をシンガポールに派遣し、符大経に協力せしめ、名も“南洋共産党”と命名した。……31年に符大経とリフランが逮捕され投獄された」と記している。派遣は27年、逮捕は31年としているのである。この混乱は、長井信一氏がイギリス治安当局文書によって解決した。シンガポール到着は31年4月27日、逮捕は同年6月1日であった (長井信一『現代マレーシア政治研究』アジア経済研究所 1978年 38ページ)。

(注30) 筒井 前掲書 150ページ。

(注31) Hanrahan, *op. cit.*, p. 231.

(注32) 「マラヤ革命の声」放送編集部「マラヤ共産党略史」(1975年6月12~18日放送)。(『東南アジア共産党の重要声明集』) 3ページ。(以下「マ共略史」と略す)

(注33) 大西覚『秘録昭南華僑肅清事件』金剛出版
1977年 177ページ。

(注34) 著者の大西元隊長からの聞き取り (1978年5月31日) による。

(注35) O'Ballance, *op. cit.*, p. 29.

(注36) 黄耶魯「馬共中央総書記萊特、如何殺害国共両党及联军幹部」(1945年10月) (シンガポール『国際時報』1968年8月号所収) 21頁。

(注37) Hanrahan, *op. cit.*, p. 231.

(注38) 黄耶魯自身は、「1936年秋ビルマからマラヤに逃れ、37年(党との——引用者) 関係回復以後、直接党中央書記ライテクの指導を受けた」としている。(前掲論文 20頁)。

(注39) 野村真吉『新嘉坡と馬來半島』宝雲舎 1941年 156ページ。

(注40) 同上。なお『研究』によれば、粘文華は同会調査部長 (278ページ)。

(注41) 『研究』278ページ。

(注42) 野村 前掲書 158ページ。

(注43) 『状況表』。

(注44) 大西覚元隊長からの聞き取りによる。

(注45) Hanrahan は、船員労組が中国から多数の指導者を運んだ、と述べている (Hanrahan, *op. cit.*, p. 58)。

II 占領下のマラヤ共産党

1. 路線

日本軍がシンガポールを目指して「破竹の進撃」を続けていた41年12月18日、イギリス当局はマ共の要求を容れて抗日軍事協力に同意した^(注1)。同21日、マ共中央は次のような4項目綱領を採択した。

- (1) 全マラヤ人民を糾合、英政府を擁護し外敵の侵略を阻止す。
- (2) 党员および民衆を武装し徹底抗戦を期す。
- (3) 第5列、敵探および漢奸を肅清す。
- (4) 日本軍占領地に秘密遊撃隊を組織し、謀略テロ等の行為によって挑戦す^(注2)。

日本軍の侵攻に対してマラヤを防衛する、という火急の問題が眼前にのしかかってきたために、ここには「祖国防衛」は謳われていない。しかし「漢奸肅清」の語にはその意味も込められているのではないか。何故なら、マレー人、インド人の対日協力者には言及せず、対日協力華僑のみが「奸」とされているからである。

この頃開かれたマ共第2次中央委員会で、次のような2大緊急任務、3大スローガン、政策が決定された。

A. 2大任務

- (1) 英政府の抗戦を支援、日本ファシスト打倒。
- (2) マラヤ各民族の反ファシショ統一戦線を樹立し、マラヤ、ソ連、中国を守るために闘い、国際反ファシショ闘争の最後の勝利を勝ち取る。

B. 3大スローガン

- (1) 政府の抗日闘争堅持を擁護。
- (2) 全民が団結し、マラヤを守り、抗戦の勝利を勝ち取る。

取る。

- (3) ソ連、中国の抗戦を援助し、独伊日ファシストを打倒する。

C. マラヤ防衛時の政策

この戦争は、民主、自由を守り侵略をうち破り民族の生存を守るためのものである。マラヤ抗日戦争の勝利はすなわち民族生存の保障でもある。したがって、この戦争の勝利はマラヤ民族の自由独立の前提である。それゆえにこそ、マラヤの戦争と中華民族の抗日戦争の性質は一致するのであり……マ共がソ連社会主義の勝利、民族解放の利益のために闘うのは自らの最高の使命である。国際反ファシズム戦の勝利は避けて通れぬ切実な要求であり……共産主義のマラヤにおける勝利のために必要である。マラヤ民族解放の勝利は、抗日戦の勝利によって決められ、民族解放の情勢の進展とソ中の抗戦の勝利によって決められる。

しかし（英）帝国主義の本質は不変だから、党は政治的独立、組織面の独立を堅持せねばならない。

華僑が抗日戦の主力である。なぜなら、彼等は10年来の反日仇恨をもち、様々な反日組織をもっているからであり、マラヤがすでに華僑の第2の故郷になり英政府の経済と不可分になっているからである。それゆえ、党の戦術方針は華僑の主導で進めねばならない(註3)。

マラヤ民族の解放を戦略目標に据えてはいるが、当面の戦術目標(=抗日)実現のための主力を華僑であるとしている点は以前と変わらない。従来の抗日闘争は確かに華僑中心であった。しかしそれは、これまで見てきた通り、また「10年来の(つまり『満洲事変』を起点とする)反日仇恨」とされていることから明らかな通り、中国を救うための抗日闘争であった。然るに「政策」では、華僑がすでにマラヤを第2の故郷とし英国植民地経済の中に不可分に組み込まれたことを以って、華僑は抗日戦の主力なり、としている。「反日仇恨」と「反日組織の存在」は中国を守る抗戦の主力たり得る理由であり、「植民地経済に組み込まれたこと」はマラヤを守る抗戦の主力たり得る理由である。両者は並列できるものではない。イギリス

植民地統治に組み込まれていると言え、インド人もそうだし、ましてマレー人はそうである。しかも「政策」ではマラヤは華僑にとって飽くまでも「第2の」故郷にとどまっている。結局ここでの抗日も、華僑を主力とすることによってきわめて濃厚に中国防衛の色彩を帯びている、もしくは残していると言わざるを得ない。

42年5月30日、党中央は次のような「当面の情勢分析」を採択した。すなわち、(1)大衆を党のまわりに結集させ、革命勢力たる民族統一戦線の力を貯えて、新たな革命の高まりを待つ、(2)まず日本ファシストを逐い出さねばならない。マラヤの民族解放は英米の反抗だけに頼ることはできず、マラヤ各民族人民自身の力に頼り、ソ中英米の反攻と南太平洋の各弱小民族および日寇本国人民の革命の爆発とに呼応しなければならぬ。われわれは英米の統治を歓迎しない(註4)。

ここには中国の影はない。「中国」の語はあるが、「中華民族」「華僑」との関連における中国ではない。マラヤ解放のために中国の抗日戦勝利が不可欠としているのであって、マラヤでの闘争が「祖国防衛」に役立つとした以前の立場とは逆になっている。しかしこうした言わば意識の転換は、華僑を主体としたマ共全体の体質を変えるものではなく、具体的な肉づけを得られなかった。

43年に開かれた第3次中央執行委(註5)は、次のような「当面の任務」と「9項目綱領」を採択した。

A. 当面の基本任務

- (1) マラヤ各民族抗日統一戦線を樹立し、マラヤ民主共和国実現、ソ中勝利のために最後まで闘う。
- (2) 極東被圧迫民族と連合して、日本ファシスト打倒、極東各民族解放のために闘う。
- (3) 国際反ファシズム統一戦線を擁護する。

B. 抗日9項目綱領

- (1) 日本ファシストをマラヤから駆逐し、マラヤ民主共和国を樹立する。
- (2) 各民族の普選による国家機構を作り、祖国を防衛し、民主的権利を実現し、民生を改善し、工農商業を振興し、各民族の友愛・自由・幸福に基づく新しいマラヤを建設する。
- (3) 人民の言論・出版・組織・信仰の絶対的自由を保障し、人民をこき使う旧制度の法令を廃棄し、囚人および抗日捕虜を釈放する。
- (4) 民生を改善し、失業難民を救済し、賃金を引上げ、苛税・高利を廃棄する。
- (5) 人民抗日軍を正規国防軍に改編し、抗日兵士を優待し、戦死兵士遺族に補償を行ない、負傷兵を救済する。
- (6) 各民族語による普通教育を実施し、民族文化を發展させる。
- (7) 独伊日ファシストの財産を没収して国有とし、日寇に没収された人民・友邦人民の財産を返還する。
- (8) 自主関税を実施し、各友邦と友好条約・通商関係を結び、友邦との自由貿易を認める。
- (9) ソ連・中国と連合し、極東被圧迫民族の独立を擁護し、日本人民の反ファシヨ闘争を支援する(注6)。

ここに至って初めて「祖国」はマラヤを意味するようになり、各本国語は各民族語と改められた。後に触れるように、日本軍はマレー人、インド人を華僑に敵対させる政策をとり、マ共はマレー人、インド人の敵意に苦しめられた。マラヤを祖国とする綱領は、この敵意を緩和するためにも必要だったであろう。また綱領は、抗日戦の綱領というよりは抗日戦後の政策・方針を謳った綱領である。したがって抗日武装闘争の意義・目的が奈辺にあるかは論究されていないのである。いかなる段階をもって、つまり何が達成された時点で抗日・反ファシヨ戦争の終結とするかが不問に付されている。抗日戦すなわちマラヤ民族解放戦＝民主々義革命とするのであれば、日本ファシストの降服後も闘いを継続させねばならぬはずである。然るに周知のごとくマ共は日本軍の降伏後武装を解除した。マ共の意識の中で二つの闘いが峻別されて

いた結果ではあるまいか。つまり、抗日戦は「祖国」中国防衛の闘いであり、来るべきマラヤ民族解放の闘いとは異質のものだったのではないか。43年に大西特別警察隊長が記した次の一節も、マ共のかかる性格の一面を示している。

馬來亞共產党の共產運動は、……むしろ共產運動というよりは抗日運動といった方が妥当かも知れぬ。……抗日運動の底流に若干の共產運動があるやうにも観察せられる。(その一の原因は)満洲事変、支那事変、第2次欧州大戦、大東亞戦争等時流に即する民衆の支持と英政府の政策に迎合せんとする偽(欺——引用者)購策として表面抗日後援会等の名称を附すると共に、……巧に華僑の民族意識を煽……ったこと、(第2の原因は)幹部に優秀者が少いこと……。中央執行委員と云ふやうな大物を検挙して取調べて見ても、高遠な共產主義理論を述べる者は殆んどいない。……斯様な関係で、運動方針なり宣伝「ピラ」なりには自ら不明な共產主義理論よりも勢ひ手っとり早い抗日抗敵宣伝をやる事になる……(注7)。

43年12月30日～44年1月1日に英軍代表とマ共代表(Chang Hung 張紅?)との間で行なわれた対日戦協力についての話し合いで、マ共側は戦中・戦後の法秩序維持に関する全面協力を約し、戦後政策については討議しなかった(注8)。ハンラハン(Chang Hung)は、マ共指導者がイギリスから戦後の譲歩をとりつける恰好の機会を逸したとし、その理由をコミンテルンもしくは中共との連絡の欠如およびマ共指導部の誤りに求めているが、上述の観点に立てば、マ共としては当然の帰結だったのである。

日本軍降伏発表の日、マ共は43年綱領の再声明を行ない、9月7日には自治獲得などを求める対英6項目要求を発表した。日本軍降伏から英軍再上陸までの間に、マ共は各地に人民委員会を結成して実質的にマラヤを統治したが、12月1日には中央軍事委員会の指令により人民抗日軍は英当局に武器を引渡した。この間、劉堯(Lau Yew。北京

語ではLiu Yau) 中央軍事委員会主席を中心とする武装闘争継続派とライテクを中心とする平和的労働闘争派との激しい論争がなされたと言われる(注9)。ハンラハンは前者を中国路線、後者をソ連路線(注10)とし、ブリンメル(Brimmell)は、モスクワからは何の指導もなかったのでライテク書記長の主張する後者の路線が勝ったとしている(注11)。ハンラハンはまた、武装解除のもう一つの理由を「マ共は中国軍がマラヤを占領すると考えたため」としている(注12)。

一方、現在のマ共正史は次のように述べている。

ファシスト日本が降伏した後、わが党は敵に欺かれ、偽装した手先ライテクの提唱する右翼日和見主義路線をとり、武装闘争を放棄し、党綱領をひき下げてしまった。即ち、「民主共和国を建設し民族解放を実現する」という綱領を変え、「自治をかちとる」という綱領にしてしまったのである。こうして勝利の果実は埋れてしまった。

この結果、平和闘争の時期が現出した。ファシスト日本の降伏後、偽装した手先ライテクは色々な議論をデッチ上げた。曰く、マラヤの華人とインド人は移民であり、マレー人は原住民である、とか、華人間の革命運動の発展とマレー人間のそれとは均衡がない、とか、大衆は既に多大の苦しみを味わい、平和を望んでいるので、我々がこれ以上戦うのを支持すまい、とか世界戦争は終結し、国連が設立され、国際舞台上に平和状況が出来上った、とかである。偽装した手先ライテクはこうした議論を口実に、公然たる軍務の停止、武器の提出、武器を隠す秘密部隊の解散……などを提案し……(注13)

ライテクが日帝および英帝と通じていたことは事実であり、その指導が適正でなかったことも事実であろう。しかし当時マ共が全体としてこの路線を受け容れたことも事実である。また当時マラヤでは一般に華僑は客人と見られ、華僑自身そう考えていたことも事実である(注14)。

45年12月1日の「復員式」で武装解除の理由を述べて隊員の納得を求めたのは、武装闘争継続派

とされる劉堯・中央軍事委主席であった。劉堯は次のように述べている。

わが軍の解散問題は英軍司令部が提出したもので、我々が同意したのは次のような理由による。第1に、今日戦争は既に終って世界に平和がよみがえり、マラヤは日本ファシストの占領から解放された。マラヤは民主建設時代に入るべきであり、わが軍の抗日の任務は終り、その存在はもはや必要がなくなった。第2に、今日全世界人民は心から国連とサンフランシスコ会議とを擁護し、至る所で平和・民主を守る闘いを展開している。今日日本植民地主義から解放されたマラヤ人民も、満腔の熱情をもって、平和・民主を守る隊列に加わった。マラヤに民主制度を実現し、民主をかちとって平和を実現することが、各人の任務となったのである。これは人民の団結した力と自覚とによって決定されるものであり、武装組織の存在はもはや必要ない。第3に、かつて我々はマ共抗日9大綱領を支持し、わが軍を国防正規軍に改編しようとした。しかしこのたび英軍はマラヤを平和裡に接收したのであり、マラヤ人民の主要任務は英政府が民主・自由の新マラヤを建設するのを助けることにある。英政府は今日の平和的状況の下でマラヤを防衛する力をもっており、我々は解散すべきである(注15)。

これは後に批判されたライテクの所論(前述)そのものである。採択した路線は、マ共総体の性格・体質を反映していたと見なければなるまい。

マ共に中国志向が強く残っていたがために、従来の抗日闘争＝華僑主体、今後の民族解放闘争＝マレー人主体とのライテク理論が採用され、武装闘争を放棄する結果になったのである。42年5月30日の「情勢分析」は付け焼刃に過ぎなかった。

すでに論じてきたとおり、マ共は結党以来、一時期(34～37年)を除いて中国志向がきわめて顕著であり、抗日戦も当初は中国の抗日戦を支援する意味をもっていった。マラヤの民族解放＝民主主義革命を謳った綱領を採択した際も、抗日武装闘争が中国の解放支援に止まるのか、そのままマラヤの解放闘争に続くのか、明確には規定がなされず、

結局抗日戦終了後は自治獲得の平和路線を採用して武装を解く結果となった。したがって、ライテクが英帝の手先であったとか、ソ連穩健路線が勝ったとかの理由とともに、中国軍がマラヤに上陸すると考えたとの理由があげられるのは由ないことではない。

マ共にとって抗日戦争の意義は、日本が中国から駆逐されると同時に消滅したのである。彼らの意識の中では、中国の日本に対する勝利によってマラヤでの武装闘争はその役割を果し終えたのである。それが、インドシナ共産党より政権に近いといわれたマ共が、かくも容易に政権への道から逸脱した最大の理由ではなからうか。

2. マラヤ共産党の抗日組織

日本軍のマラヤ侵攻直後に統一戦線の具体化として結成された「シンガポール華僑抗敵動員総会」については、名称自体も「華僑抗日動員総会」^(注16)、「華僑抗敵動員委員会」^(注17)、「華僑抗敵後援会」^(注18)と様々である。「抗敵動員総会」を採用したのは、多数の資料^(注19)が共通してこの名称を用いているからである。設立に至る経緯について『南方軍政論』は次のように記している(156ページ)。

馬來亞共産党では(大東亞戦争勃発後)直ちに総会を開いてその態度について討議した。その結果、抗日首領の陳嘉庚の発議^(注20)を容れることとなり、共産党と在馬抗日各種団体は全く統合し、抗日を鮮明にし、マライ防衛のため英軍に全面的に協力する旨を闡明した。そこでイギリス官憲でも全面的にこれを利用する態度を決し、昭和17(16の誤り——引用者)年12月15日、当時入監中であった共産党員を一斉に釈放した。そして更に進んで共産党代表の林江石と抗日団体の首魁陳嘉庚が協議して、12月19日にはこれ等の団体は正式に合作する運びとなり、共産党側から林江石、陳錫清等が代表として出席し、陳嘉庚は各種抗日団体を糾合して参加し、ここに「全馬來亞抗敵動員会」が結成

された。

ところが別の日本側資料では、英当局とマ共、国民党支部を含む各華僑団体との間でマラヤ華僑反ファシヨ民族統一戦線樹立が決定されたのは12月25日、同決定にもとづいて「シンガポール華僑抗敵動員委員会」が結成されたのは12月27日だったとされている^(注21)。また同資料によれば、陳嘉庚は25日の会合の席上、当初は「動員総会」会長就任を因辞し続けたが、英当局の強い要請と蔣介石の協力保障電報、マ共と各新聞社の支援声明によってようやく承諾した^(注22)。陳嘉庚自身の回想録によれば……12月26日に英公安局長が中華総商會長、1国民党員を伴って現われ、シンガポール華僑總動員会を召集して欲しいとの総督の要請を伝えた。陳は断わったが、27日に公安局長が再び訪れ、華僑に求める3項目を示した。——すなわち、(1)義務警察設置(治安維持、焼夷弾防備)、(2)宣伝隊組織、(3)政府に代わって労働者を雇用。いずれも政府が費用を負担。——この日共産党員100~200人が釈放された。28日に総督府で、総督と華僑各界代表との会議が開かれた。30日に陳は、総督の委任を受けて華僑代表を招集した。席上、「抗敵後援会」とその下部組織たる「保衛団」=義務警察、「宣伝隊」、「勞工服務団」の設置が採択された後、2年間の留置から釈放されたばかりの耶魯が「民衆武装部」設置を提案した。しかし陳は、華僑に民衆を武装する資格はないし、訓練の期間もない、としてこれに反対した。31日には各団主任(勞工団=林謀盛 Lim Boh Seng、武装部=共産党員、など)が選任された^(注23)。

「動員総会」が陳嘉庚の主導で結成されたとするのは、どうやら当を得ていないようだ。彼が37年に結成された「抗敵後援会」と名称を混同してさえていることも、それを物語っている。マ共はず

で12月18日には英軍と抗日協力で合意に達しているから、その際のマ共提案にもとづいて英当局が全華僑の結集を求め、結集の象徴的存在として全マラヤ華僑の間で信望がきわめて篤くまた国共両党につながりのあった陳嘉庚に出馬を要請したのが実相であろう。

「民衆武装部」は42年1月に正式に成立し、その下に「華僑義勇軍」= Dalforce が組織された(注24)。ハンラハン、プリンメルは陳嘉庚を義勇隊長としているが(注25)、「民衆武装部」主任がマ共指導者林江石だった(注26)こと、陳嘉庚は「武装部」設立に反対していたこと、から見て、あり得ないことである。隊長は林江石だったと見る方が自然であろう。また「武装部」副主任を出すことになっていた国民党は、義勇軍がマ共の影響下にあったため、取決めを守らず、別個に「守備隊」を組織したが、勢力は微々たるものだった(注27)。

3000名の義勇軍は英軍から渡された貧弱な武器を手に勇敢に戦い、プキティマ高地で3日間日本軍をクギ付けにし、多数が犠牲になった。また日本軍占領後、マ共関係者および義勇軍生残りは主要な「肅正」(華僑大虐殺)対象となったため、マ共は重大な打撃を受けた。4月までに、マ共中央幹部13名を始め、全マラヤにおいて党員および容疑者6665名が検挙されたという(注28)。なお、開戦時のマラヤ全体のマ共党員は約2000名であった(注29)。

華僑抗敵動員総会、華僑義勇軍は文字通り華僑だけの組織・運動であり、中共、国民党の動向・思惑とも密接な関係があった。それゆえ、シンガポール防衛のために闘ったのではあるが、中国の影が色濃く、マ共の求めるマラヤ各民族反ファシショ統一戦線とはまったく異質の性格をもっていた。「華僑が抗日戦の主力」とする「マラヤ防衛時

の政策」がここで完全に現実化している訳である。

では、全民族を糾合する軍事組織=マラヤ人民抗日軍はどうであったか。抗日ゲリラ戦の主力となったマラヤ人民抗日軍の成立年次は次のとおりである。

隊名	成立時	活動地域	隊長 (45年当時)
第1独立隊	42年1月1日	セランゴール	周洋浜
第2独立隊	1月11日	スグリ・スンビラン、マラッカ	鄧福隆
第3独立隊	1月20日	北ジョホール	林田
第4独立隊	1月30日	南ジョホール	陳田
第5独立隊	12月1日	ペラ、ペナン、ケダ、ケランタン(山陸)	廖偉中
第6独立隊	43年8月13日	西パハン	汪清
第7独立隊	44年9月1日	東パハン、トレンガヌ、ケランタン(沿岸)	莊清
第8独立隊	45年8月初	ケダ、ペルリス	肅立

(出所) 海上鷗『馬來亞人民抗日軍』シンガポール華僑出版社 1945年12月。ただし成立時は社会主義陣線『馬來亞歴史資料(2)』シンガポール 1969年による。

成立時に軍の中核となったのは、41年12月18日の英当局との合意にもとづいて101特殊訓練学校で短期の軍事訓練を受けた華僑青年165名(総てマ共が選抜)であった。ハンラハンによれば、最初の訓練生15名は北マラヤの防衛線に送られたあとセランゴールで攪乱工作を行ない、マ共中央との連絡確立後、42年3月に正式に第1独立隊として発足したという。また第2次訓練生35名は日本軍占領直前にスグリ・スンビランに送り込まれ、1月7日に初の襲撃を行なったという(注30)。最近のマ共正史では「42年1月1日……第1連隊がファシスト日本が占領したばかりのセランゴール州スルンダーにおいて誕生した。……当初、軍にはわずか50人を少し越える数しかなく……」とされている(注31)。42年半ばには、その勢力は第1隊100人、第2隊160人、第3隊360人、第4隊250人、計870人となった(注32)。

海上鷗によれば、総ての隊が当初から抗日軍中央軍事委員会(42年5月結成)の主導下に結成されたわけではなかった。すなわち、42年2月25日にペラ州チュモール(Chemor)で「ペラ軍事委」指導下に結成された部隊が同年7月に中央軍事委指揮下に入って第5独立隊(抗日軍中の最強部隊で「鉄軍」と呼ばれた)となり、42年1月に結成された「上パハン部隊」が43年9月18日に中央軍事委下の第6独立隊となり、同じ頃クアンタンで結成された「下パハン抗日軍」が44年11月7日に第7独立隊、42年1月にケダ・タイ境で結成されたゲリラ部隊が45年4月に第8独立隊となった^(注33)。

抗日軍結成後1年間は、日本軍の強圧と騙し(日本軍に幻想をもつ後れた民衆がいた)とのゆえに抗日感情は高まらず、食糧補給もままならなかったため、抗日軍は困難な状況におかれた。日本軍はスパイ工作、帰順工作をたくらみ、さらに抗日軍にマレー人を攻撃させて民族衝突、民族分裂を起させようとした^(注34)。

こうした情勢の中でマ共は42年9月1日、クアラランプール郊外バトゥ・ケイヴに第8次拡大中央委を召集した。しかし書記長ライテクの日本軍への通報によって前夜の予備会議中を急襲され、幹部9人、衛兵7人、服務員3人が殺された^(注35)。殺されたマ共党員の首が、9月1日クアラランプール市内に晒されたという^(注36)。死亡幹部中4名は抗日軍各独立隊党代表で、この打撃が余りに大きく、代替者が容易に見出せなかったため、以後マ共は各中隊内に「党代表」を置くことを断念した^(注37)。

この事件をはさむ8月下旬~10月の「討伐」で幹部多数が逮捕され、マ共は懸命に再建工作を進める^(注38)。この頃から、日本軍の弾圧を逃れて華僑が多数ゲリラに加わり始め、またゲリラは、ジ

ヤングル周辺に移住して農民化した者からばかりでなく、反日感情の高まった都市住民からも食糧を手に入れるようになった。「抗日戦争末期までに、人民抗日軍は1万人以上に、また民兵も数万人の多きに達した。党は広汎な遊撃区と根拠地を設立し、全国の半ば以上の農村地区を解放し、また一定の限度内ではあるが少なからざる都市を支配した。不完全な統計によると、抗日軍は3年以上の間に340回以上戦闘し、敵の将兵5500人以上を死傷させ、大量の武器・弾薬、その他軍需品を捕獲した……。」^(注39)反共主義者 Chin Kee Onn(陳紀安?)も、抗日軍が日本占領中に広大な地域を統治し、英軍到着前に農村部の支配を確立したと述べている^(注40)。

こうして日本降服時には、抗日軍はマラヤを統治し得る唯一の国内勢力となっていた。抗日軍は、次節に述べるような理由のために、広汎なマレー農民の心を掌握することはできず、このことが抗英武装闘争尚早論派の一つの論拠とされた。しかし、それにも拘らず抗日軍に抗英武装闘争遂行の力量があったことは否定できないのである。

3. 抗日軍の性格

マ共の大衆組織「抗日同盟会」にはマラヤ華僑の半ばが加わっていたと言われ^(注41)、抗日軍もほとんどが華僑青年であった。そこで抗日軍の華僑性、中国性についてまず検討する。

占領期間中ジョホール州内でゲリラと行動をともにしていた英軍人(“残留兵”の1人)クロス(John Cross)は、マレー語を話せず、マレー人を軽蔑する幹部の存在を伝えている^(注42)。ゲリラ・キャンプ内では、政治教育とともに北京語(「国語」と呼ばれていた)教育が定期的に行なわれたが、マレー語教育はなされなかった^(注43)。また華僑隊員は、「華僑が戦前に生み出したものの、より大きな分け

前」を得ることを戦後のマラヤに期待しており、それに同意したのはマ共のみであった^(注44)。戦後におけるマラヤの民族自決についてクロスと論争した1幹部は、「マレー人が華僑(の存在)を望まないとすればどうするか」との問いに返答に窮した^(注45)。チャプマン(Chapman)は、「マレー人と華僑とは一緒になれぬ」との非共産主義者隊員の言葉を伝えている^(注46)。マレー人との融和を説く思想教育はなされていなかったようだ。また抗日軍宣伝紙は、華語13紙、英語5紙、タミール語4紙、ヒンディー語1紙で、マレー語紙は一つもなかった。こうした華僑性は、日本軍の分断統治政策によって増幅された。たとえば日本軍は、マレー人の兵補^(注47)多数を使って、華僑を抗日軍隊員、共産党員として処刑させた^(注48)。またマレー人に反華をたきつけ^(注49)、華マ同胞相互殺戮をあおった^(注50)。日本軍側も「馬來人ノ……一部ニハ軍政ノ馬來人優遇施策ニ狎レテ排他的觀念抬頭、華僑トノ小紛争、他民族蔑視觀念萌芽ノ徴アリ」^(注51)としてその事実を認めている。

勿論人民抗日軍中にはわずかながらマレー人、インド人もおり、マレー住民の食糧補給、情報提供などにおける協力もあったが、それは抗日軍の華僑性を変質させるものではなかった。抗日軍の華僑性はマ共の華僑性の投影ではあるが、ある意味では情況に迫られたやむを得ないものであった。

中国性もしくは中共性については、第6独立隊軍事主任が八路軍出身者、同隊「人民学院」校長は延安の抗日大学出身者、同隊某グループ軍事主任が海南島での抗日戦経験者であったこと、「人民学院」の教科書および各部隊の「参考書」は中共製だったこと^(注52)、日本軍がマラッカに入った際市内に貼ってあったピラに「中国共産党馬拉支部」の署名があったこと^(注53)、ケダ・タイ国境の

抗日軍は紅軍の徽章を用いていたこと^(注54)、ある抗日指導者が日本軍に処刑される際「打倒日本、中国万歳」と叫んだこと^(注55)などがあげられる。

「中国万歳」の死の雄叫びは、当時の華僑に、未だ「中国を支援する抗日戦」の意識が根強かったことを悲痛なまでに物語っている。

次に、抗日軍およびマ共の官僚性についても触れる必要があろう。チャプマンもクロスも、マ共書記長ライテクの絶対的な権威、彼に対する個人崇拜の様を具さに記している。それによると、ほとんど総ての決定が書記長によってのみなされたため、中央の指示待ちが非常に多かった。公開批判の自由は保障されていたが、時が経つにつれて形骸化し、幹部の権威主義が強まった。各隊指導部は常に中央から派遣され、人選について一般党員はツンボ棧敷に置かれていた。一般党員には、党中央を誰が選任したのか不明だった^(注56)。

このような官僚主義的体質も、マ共の戦後の安易な方針転換を許す一因であったと思われる。

最後に、42年8月31日のバトゥ・ケイヴの夜襲で日本軍が押収したマ共文書^(注57)を検討したい。各地区代表の報告書中には、党の弱点として次のような項目が列挙されている。すなわち、組織の微弱、幹部の質の悪さ、責任感の不足、教育程度の低さ、党員の利己主義・分派主義、幹部の傲慢さ、反共者による被害大、政治知識の低さ、思想の堅固さがいないため服従精神を欠く、責任感欠如、経済上の困難、意見不一致、大衆宣伝の内容に実質性なし、食糧欠乏のため隊員逃亡、指揮系統混乱、敵に対する警戒心の欠如、指揮官の経験不足、武器不足、下層階級者を軽視、党員の連絡悪し、軍事知識低級、偵察網不完全、共産主義への理解不足。

当時マ共および抗日軍が如何に困難な状況に置

かれていたかが分る。ただ、ここにはマレー人隊員をなかなか得られないことに関しては何等の言及もない。恐らく、抗日戦は華僑の闘争であるとの暗黙の前提があったのではないか。40年2月の党中央の決定が生きていたか否かは別として、華僑しか抗日戦線に加えられないのは、彼等の意識の中で当り前のことだったのではないか。

この時捕獲したその他の文書では、党員の質を高め、大衆の支持を獲得すべきこと、敵の弾圧・破壊工作を防ぐためにとるべき方法、などが述べられている。たとえば「数カ月来頻繁ニ行ハレル幹部党員ノ逮捕カ何ヲ物語ルカ……古来日本ハ買収的技術ニ長シ第五列的分子ノ使用ハ実ニ巧妙ヲ極メテキル。日本官憲ハ逮捕セル党員中利用価値アルモノヲ選定シ、先ツ黄金ヲ以テ誘惑シ、肯サル者ニハ拷問ヲ以テ威嚇シ……我組織内ニ潜入セシメ、情報ヲ蒐集シテ検挙ヲ実施スル。……謀反者ノミノ監視タケテ満足シテハナラナイ。“逮捕セラルル者”“消極的ナル者”……総テ謀叛ノ素地ヲ有シテイルモノトシテ適切ナル処置ヲ講スヘキ……」。この頃まだマ共は、書記長ライテク自身が日本のスパイであることを知らなかったが、拷問の結果日本軍のために働かされた「謀叛者」は他にも何人かいた。大西元隊長によれば、スパイとして再びジャングルに送り込まれた小物も10人くらいおり、日本軍は彼等が党内で上に昇るよう工作した。このうち4～5人は露見して肅清されたという(注58)。

4. 指導者

筒井前掲書には、「開戦前後に於ける(マ共)組織の概要」として次ページのような図が掲げられている。かなりの部分に変名で、1～2非華僑が華字名を名乗っているのかも知れないが、まずほとんど総てが華僑である。以下、他の資料を参酌

してやや詳しく検討したい。

(1) 黄紹東=ライテク(前出)

Laó Wu(老呉?), Wright, Li Tek(注59), 亜烈(Ya Lie)(注60), 黄金玉(注61), などの名前も使っていた。ライテクについて当時の日本軍司令部囑託・篠崎護は次のように述べている。

大西隊は電波探知器(スパイ?——引用者)で、大佐級の重慶の残置牒者や馬來共産党の中央委員、シンガポール地区委員長のライテク、その他有力メンバーを逮捕していた……。この大西隊は特別警察隊として馬共討伐戦に数々の偉勲を建てたが、ライテクを逆用した日本軍は、同時にライテクに逆利用された形で、彼のライバルを一掃する結果となり、終戦時にはライテクは馬共のトップになっていた(注62)。

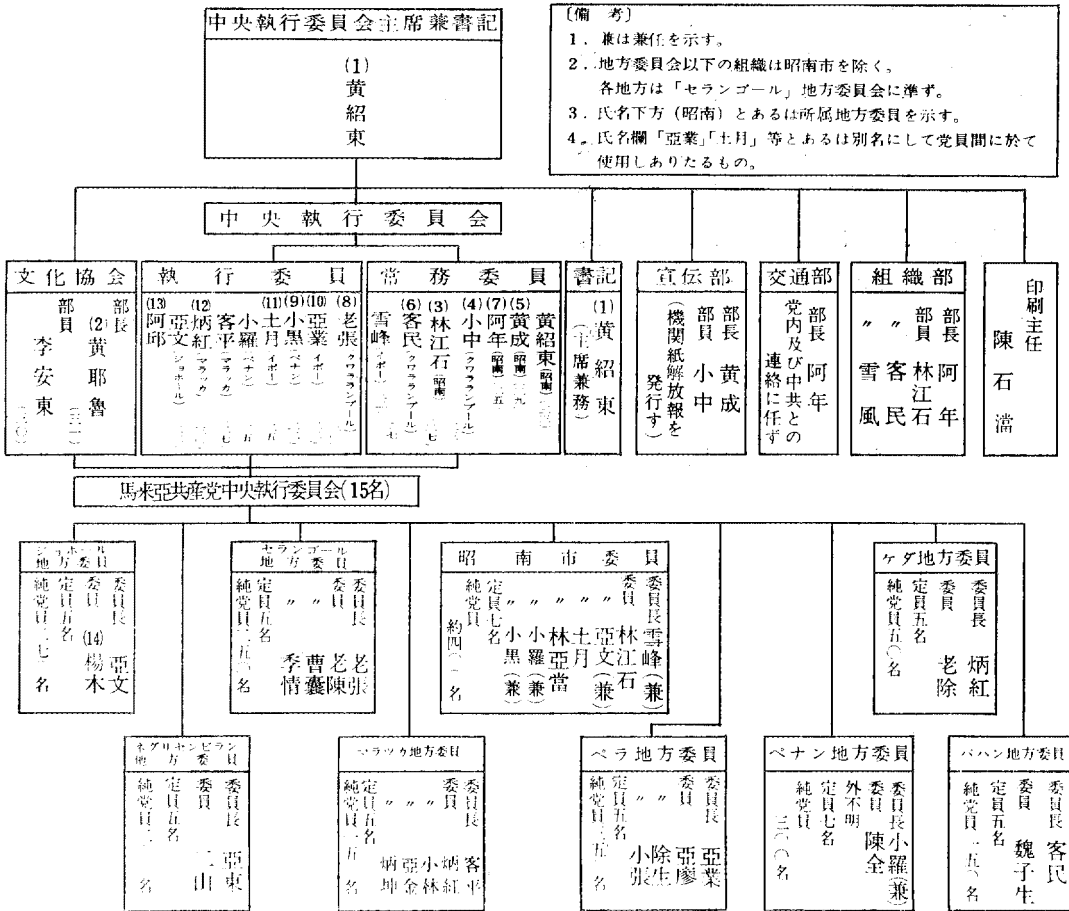
シンガポール陥落直後、マレー共産党中央委員であり馬共書記長であったライテクを逮捕した大西隊は、またたく間に昭南を完全に掃除したあと、マレー半島に屢々討伐に出掛けた(注63)。

ライテクの逆用は巧妙を極めていたため、彼の腹心であった馬共幹部陳平ですら、当時、ライテクが大西隊の牒者であることを知らなかった。大西隊の馬共討伐はほとんどライテク(馬共総書記長であった彼の手許には、あらゆる情報が集まっていた)の通報によるもので、ライテクはこの情報を使い分けて大西隊に通報した。幾度かの討伐で、ライテクのライバルは根こそぎ日本軍によって肅清され……(注64)。

地位については記述があやふやだが、ライテクが開戦時にはすでに書記長だったことは、マ共が公式に確認している。

大西元隊長自身によれば、ライテク逮捕は42年3月で、これも2～3名の共産党員の自供によるものであった(注65)。ライテクが、英国探偵局の牒者をしてしたこととマ共幹部であることとを「割合すらすらと」自供し、「観念して謀者となって生命を保とうとする気持がうかがえた」ため、日本軍側は「逆用」に踏み切った。ライテクは「よく情報を収集し」、大西隊は「共産党の動向が手に取るようにわかった」。また「この検挙は差支え

マラヤ共産党組織概要



(出所) 筒井千尋『南方軍政論』日本放送出版協会 1944年2月 154~155ページより、一部を割愛して修正作図。

(注) (1)~(14)の番号は、本文での解説との照合の便宜のため、筆者が付した。

ないがあの検挙は少し待ってくれといえれば待つというように、諜者(ライテク)の意見を重視しつつ機会を捉えることに努めた」(註66)。「この諜者が真に憲兵の手足となって活動したのは43年前半までで……43年末期以降は、わが敗勢もあって二重諜者となっていた疑いは深い。」(註67)

これらの引用から明らかなように、ライテクは単なる日本のスパイでなく、ロシア革命前夜のアゼーフに似て、意見の異なる同志を売る一方で、権力に対しても痛撃を加えている。次ページの表

にも明らかな通り、43年半ば以後はライテクのマ共幹部についての通報は著減しており、他方、先述のごとくマ共の戦闘力はこの時期から着実に増大するのである。また中央軍事委主席の劉堯や戦後のマ共書記長陳平(43年にはマ共ペラ本部代表としてJohn Davis, 林謀盛——英国の手で送り返された136ゲリラ部隊の指揮官——との折衝にあたるなど、既に党内で頭角を現していた)についてライテクは何の情報も提供せず、大西隊は両者の存在すら知らなかったという(註68)。

彼の定めた路線は彼なりの「革命」の青写真・戦略に基づくものであり、当時マ共全体が認めていたものである。そしてそれが日本軍との闘いに一定の有効性をもち得たことは否定できない。したがって当時の路線を論ずる場合、ライテクがスパイであったか否かはさして重要な問題ではなからう。つまり、ライテクは事実スパイであったが、スパイであるがゆえにマ共の路線・戦略が歪められた、との論議は何物をも解決しないのである。

最後に、ライテクの通報によって日本軍に捕えられたマ共指導者を黄耶魯および大西にしたがって示せば下の通りである。彼等のほとんどが処刑された。

黄耶魯「ライテクは如何にして国共両党・連合軍幹部を殺害したか」	大西『秘録昭南華僑肅清事件』及び筆者の大西元隊長よりの関取り。
42年4月 黄石、張克章、白蟻、陳培青、鄭亞寧(以上中央委員)、林江石、林亜当、黃式銳、亜丘、陳力奮、黄耶魯(以上シンガポール地区幹部)	同左。林江石、小黒(射殺)、黄耶魯(以上中央委員)以下幹部13名
同6月 王小黒(シンガポール幹部、後出)など10名	同8月 小黒(シンガポール地区委員長)以下15名
同9月1日(Batu Caves)での射殺)許慶彪(第5独立隊党代表)、老宋(ジョホール南地区委)など。	同左* 小忠(後出)、小康(ジョホール北地区委)老宋(第4独立隊代表)許慶彪(第1独立隊代表)、陳炳紅(後出)、陳章崗(第3独立隊党代表)、許青(第5独立隊党代表)など19名。
43年4月 葉亜業(後出)、李応茂、陳量雲(陳一衛)などシンガポール幹部15名。蔡克明(後出)、亜潘(ジョホール南地区委)	42年12月 何更民(シンガポール市委主席)以下14名。
同10月 林謀盛(国民党幹部)	43年1月 曾広大など印刷関係者12名。
44年4月 陳昌熾などシンガポール幹部10名。	
同12月 亜玉(シンガポール幹部)他9名。	

(注) * 社会主義陣線機関誌『陣線報』1969年1月26日による死者。大西前掲書によれば射殺29名、逮捕15名(161ページ)だが、大西隊は死者の名前を確認できなかったという。

パトゥ・ケイヴ急襲では、大西隊とライテクの間で、(1)“日本軍の注意をひかないため”との口実の下にマ共各地区幹部の会場到着時刻をずらせ、ライテクの到着は午後1時に設定すること、(2)日本軍は午前6時に会場を襲撃すること、との段取りが定められた。ライテクは、“会場に行こうとしたらずでに戦闘が始まっていて近づけなかった”という大義名文によって、党内の疑惑を払拭したわけである。その実ライテクは、当日シンガポールにいたという(注69)。

国民党系ゲリラの指導者・林謀盛の逮捕については、従来はライテクの通報によるものとされていたが、大西元隊長はこれを否定している(注70)。

ライテクは戦後47年に逃亡し、香港で「懲罰を受けて」殺された(注71)。

(2) 黄耶魯(前出)

すでに見たように、36~37年に中共から派遣され、39年に英当局に逮捕されるまでマ共を指導した。当時「新聞雑誌の寄稿家で、シンガポールの文化界ではなはだ活動的な分子」(注72)であり、「マ共中央幹部中、もっともインテリ」(注73)であった。41年12月27日に釈放されて華僑義勇軍結成にたずさわり、日本軍占領下で地下活動を続けた。42年4月8日、ジョホールに逃れる直前、指令を受けるためライテクを待っていたところをライテク通報で逮捕され、11月20日、軍事裁判で10年の判決を受けた。この時軍事法廷に引き出されたのは6人で、後述の老張、白蟻など3人が死刑、黄ほか1人(鄭亞寧)が10年、1人(少年?)が無罪であった。マ共幹部でありながら死刑にならないのはきわめて異例であり、この判決は黄と鄭とが情報提供者であることを示そうとするものでもあった。つまり黄自身によれば、うち続く幹部逮捕でマ共黨員間に生じたライテクへの一抹の疑念を

萌芽のうちにつみ取り、黄・鄭両者に情報提供の罪をおしつけ裏切者のラク印を押そうとした、日本軍とライテクとの筋書きになる見世物裁判であった^(注74)。しかし両者が裏切者の宣告を受けたことは42年12月にはすでにクアラ Lumpur に伝えられていた^(注75)というから、マ共にとって両者はこの裁判以前に「裏切者」だったようだ。社会主義陣線(シンガポールの左翼政党)機関紙『陣線報』1969年7月6日の「抗日英雄事跡——張克夫同志の思い出」の中に、黄と鄭声烈とが張克夫(老張)と白衣(Bai Yi, 前掲表の“白蟻” Bai Yi と同一人物であろう)についての情報を日本軍に提供したことが書かれている。大西元隊長によれば、特別警察隊は43年初めに黄を「刑務所から仮出所の手続きをして引取り……隊で軟禁し、共産党の研究および情報審査などのために使用していた」^(注76)が、幹部についての個人的な情報はほとんど得なかったという。ただし、43年4月10日に蔡克明逮捕の現場に連れて行かれ、首実検をさせられたことは黄自身が記している^(注77)。マ共は「裏切者」黄に死刑を宣し、ライテクもまた自らのスパイ行為がバレることを恐れて大西隊に黄の処分を要請したが、黄はいずれの側からの死をも免れ、戦後の45年10月には、拘留・軟禁中に得た情報をもとに上述の弁明書＝ライテク告発書を記した^(注78)。しかし当時まだ党内でのライテクの権威は絶大で、黄の身の証は党の受け容れるところとならなかった。黄はその後改名して実業界に入り、現在は外交官としてリー・クアンユー政権の一翼を担っている^(注79)。

(3) 林江石(前出)

華僑動員総会民衆武装部主任、そして恐らく華僑義勇軍隊長として、プキ・ティマの戦いを指揮した。「マレー共産党執行委員中もっとも勢力があ

った」が、42年4月14日、半島遊撃隊指揮の任務を受けて他の2名(林亜当, 亜丘)と共にシンガポールから脱出しようとしたところを、「密偵報」(ライテクの通報)によって張り込んでいた大西隊に逮捕された^(注80)。林は軍政監部法院に送検され、4月末～5月に処刑された^(注81)。戦後の共産党史書^(注82)ではいずれも「マラヤ人民の英雄」としてとりあげられている。

(4) 小中(北京語で Xiao Zhong, 以下同じ)

バトゥ・ケイヴ急襲で殺されたマ共中央軍事委員は小忠(『陣線報』69年1月26日)、または小鍾(同71年9月12日)とされているが、いずれも同音で同一人物と思われる。またクロスはジョホールのゲリラ指導者 Ah Chong (23歳, ペナン出身) が同事件で殺されたことを記している^(注83)。これも同一人物であろう。しかし前掲『考察』には「(42年)8月下旬ヨリ10月上旬ノ間ニ於ケル討伐ニヨリ幹部ノ多数ヲ失ヒタルモ、小平, 客民, 小中等馬來共産党常務委員……等ノ幹部残存シ……」とあるから、バトゥ・ケイヴ事件後も別の人物が「小中」の名を受け継いで活動していたのかも知れない。

(5) 黄成 Huang Cheng

前掲『馬來亜共産党概観』に、41年12月当時のマ共指導者として、黄紹東(ライテク)、阿年、小中、林江石とともに挙げられているが、同書の42年4月の指導者には亜烈(先述の通りライテクの別名)、客民、小中が挙げられているのみ^(注84)だから、4月に逮捕され処刑されたと思われる。黄耶魯がライテクに売られたとしている黄石(Huang Shi)、「マ共略史」が「抗日戦で殉死した中央常務委員」として挙げている「ホアン・スーン」^(注85)は、ともにこの黄成を指していると思われる。

(6) 客民 Ke Min

上述のように42年4月にはまだ中央指導部に残

っていた。前掲『考察』には「馬來半島(にマ共が)派遣中ノ中央常務委員客民ハ(42年)9月下旬密カニ在昭南中央常務委員巫烈ト会合、被討伐状況並ニ党勢挽回ニ関シ種々協議……」とある。この情報は巫烈ことライテクを通じて早速大西隊にもたらされたわけである。客民は後に逮捕されたが、時期ははっきりしない(注86)。

黄耶魯が43年4月10日に首実検させられた蔡克明(Cai Ke Ming)が客民と克明の音の類似性から見て同一人物ではないかと思われる。またクロスが43年6月に逮捕され拷問死したとしているマ共中央委員 Ah Chai (阿蔡)(注87)も同一人物かも知れない。

(7) 阿年 Ah Nian

黄成と同じく41年12月と42年4月の間にマ共中央から姿を消した。黄耶魯が4月に逮捕された中央委員として挙げている鄭巫寧(Zheng Ya Ning)に該当しよう。阿年と巫寧の音の類似の他に、「中共との連絡役」という任務も共通しているからである。(黄耶魯は「巫寧は逮捕後、鬼子[日本軍のこと——引用者]から黄紹東を知っているかと詰問されて驚倒した。黄紹東はライテクが“中共”との通信用に用いる名で、党内ではライテクと巫寧しか知らなかったからである」と述べている)(注88)。巫寧は黄耶魯と共に42年11月に10年の刑を受け、43年4月1日に大西隊に引渡されて軟禁下におかれたが、44年1月、ライテクと下村曹長(ライテクとの連絡係)との密会現場を目撃したため、同年4月に日本軍の手でジョホール・パルーで消された(注89)。『陣線報』69年7月6日で黄耶魯と共に「張克夫を売った」として非難されている鄭声烈は鄭巫寧と同一人物であろう。

(8) 老張 Lao Zhang

『陣線報』69年7月6日に追悼記事の掲載され

た張克夫(Zhang Ke Fu)、黄耶魯が42年4月に逮捕されたとしている張克章(Zhang Ke Zhang)はいずれも老張と同一人物であろう。セラシゴール地区委員を務めた後41年にシンガポール地区委員、42年初めに同地区委員長になり、逮捕後42年11月20日に死刑判決を受け、処刑された。

(9) 小黑 Xiao Hei

大西前掲書には2人の小黑が登場する。いずれもライテクの通報に基づいて逮捕に向い、1人は42年4月、「拳銃を乱射し抵抗したので……射殺」(154ページ)、1人は同年8月27日「昭南市内に於て幹部大会を開催」しているところを他の指導者14と共に検挙した(254ページ)。大西元隊長によれば、これは小黑が死んだ後、別の人物が小黑を名乗って活動したことを意味するのではないかという(注90)。他方、黄耶魯によれば小黑の逮捕されたのは42年6月30日である。また『陣線報』69年9月14日によれば、小黑はバトゥ・ケイヴ事件では逃れたが、その後逮捕され、42年11月20日処刑された。小黑を名乗る人物は次々と4人現われたことになる。

(10) 巫業 Ya Ye こと葉巫業 Ye Ya Ye

42年8月にマ共シンガポール市委幹部が一網打尽にされたあと、市委委員会主席に就任してその再建に努めた。しかしライテクの通報により43年4月初めに逮捕され、後処刑された。『陣線報』69年6月22日に葉立夫(Ye Li Fu)追悼文が載せられており、同一人物と思われる。この追悼文によれば、葉は葉約翰(Ye John)の筆名をもつ作曲家で、43年4月11日に逮捕され、6月18日処刑された。

(11) 土月 Tu Yue

黄耶魯によれば、黄式銳(Huang Shi Rui)の別名が土月(Shi Yue)(注91)で、土、士のいずれかが誤記と思われる。42年4月に逮捕され、後に処刑さ

れた^(注92)。

(12) 炳紅 Bing Hong

バトゥ・ケイヴ事件で殺された陳炳紅(Chen Bing Hong)のことであろう。陳は当時マ共ケダ地区委員だった。

(13) 阿邱 Ah Qiu

林江石と共に逮捕された亞丘(Ya Qiu)と同一人物であらう。

(14) 楊木 Yang Mu

『陣線報』71年12月26日によれば、“マラヤ解放”の作曲者陳錫清(Chen Xi Qing)(14ページ参照)は筆名を楊励(Yang Li)と言い、イギリス当局に拘留された後、(41年末に)大衆闘争の圧力で釈放された。陳はマ共代表として「抗敵動員総会」結成に関与してシンガポール防衛戦に参加し、陥落後は南ジョホールで第4独立隊司令部政治主任だった。42年前半に病没。23歳だった。この楊励が楊木ではないかと思われる。

なおハンラハンは「マラヤ華僑抗敵動員総会は、Ch'en Yang-Chingを長として……」と述べている^(注93)が、これは明らかに事実にもとらし、Ch'en Yang-Chingは陳錫清を陳楊清と誤読したものであろう。

また、「マ共略史」によれば、47年にライテク清算闘争を指導したのが陳平と楊果(Young Koo, 北京語ではYang Guo)であった。楊木は楊果を指すかも知れない。

(15) 許慶彪 Xu Qing Biao

前掲『考察』によれば、バトゥ・ケイヴで日本軍が捕獲した文書の中に、「司令部政治委員・彪」の名になる「命令第8号」が含まれていた。『陣線報』71年9月12日は、バトゥ・ケイヴで第4独立隊々長・許慶標が殺されたとしているが、これは誤りであらう。

以上、わかっただけでも、開戦当時のマ共指導者はほとんどがライテクの通報で逮捕され、殺されるか屈服するかしている。苛酷な弾圧の跡に慄然とせざるを得ない。

5. 抗日軍の戦果

最後に、抗日軍が日本軍もしくは日本軍政にいかなる打撃を与えたかを、日本側記録によって調べてみたい。抗日軍は実際には自己の勢力を貯えるのに汲々としていた、との見方がある反面、マ共自身の示す「偉大な戦果」はすでに見た通りである。「被害者の陳述」から、断片的とはいえ、抗日軍の戦闘の性格を窺えると思う。

42年1月8日～2月28日の事件を記した前掲『状況表』では、爆撃誘導2件、抗日宣伝6、鉄道爆破9、手榴弾投擲1、青天白日旗掲揚1、計19件となっている。「鉄道爆破」中には、明らかにチャプマンら英人グループによるものも含まれているし、抗日軍の誕生間もない頃のことだから、抗日軍の手になるものは少ないであらう。

東京日日新聞記者で軍と深いつながりのあったらしい筒井千尋は、42年11月当時の状況について「なほ大都市の周辺に多少の共産党の残党、またはきわめて少数の敗残兵が蠢動策応して、時に掠奪暴行等を働く形勢があった」と書いている^(注94)。

前掲『考察』は、42年末の「肅正工作」完了後も「皇軍、警察密偵、親日原住民・華僑等の殺傷」や「物資欠乏、失業増加等の悪情勢を利用した文化宣伝」が頻発する恐れがある、と記している。

日本当局が「華僑のユートピア」と自讃したジョホール州の疎開・開拓村エンダウでは、44年にゲリラの襲撃を受け、米を奪われるとともに親日分子が殺害された^(注95)。

軍当局者が戦後まとめた記録によれば、44年1月のゲリラの状況は、「密林を利用して所在に出

没、我軍政を妨害せり。殊にジョホール、ペラ両州においてその活動活発にしてその数正確には把握し得ざりしも約5千と判断せられたり。軍が英米に対し作戦するにはこの馬來共產党が癌にして速に討伐殲滅するの要ありき。馬來人・印度人には1人も共產党に入る者なかりき」。45年1～4月には、「ビルマ方面の敗戦に伴ひ馬來共產党の蠢動漸く其の鋒を現はし、昨年の大討伐後の情勢輕視を許さざるに至れり。就中アロールスター附近、イポー周辺、クアラルンプール東方地帯及びジョホール州一帯の治安は漸く乱れんとするに至れるを以て、軍は速かに機先を制して之が蠢動を封ずる事とせり。(英軍との本格的戦闘を控えて「肅正」実施は軍から軍政機関＝居留民及び義勇兵＝に移管され)7月に亘る3次の大討伐を敢行し、概ね其の目的を達成せり。」(注96)

次に民間の記録を見よう。

20年代初期にジョホール州で鉄鉱山を開き、占領中は日本鉱業とともにマラヤの鉱業経営を一手に握っていた石原広一郎は、戦後刊行した石原産業社史の中で次のように述べている。

シンガポール占領後、……共產匪は軍政上、宣撫上あくまで姿なき抵抗を続けたので、治安工作は遅々として進まず、軍政監部の大きな悩みとなっていた。わが社が委託経営を命ぜられた南岸地区の北部コタティンギは、共產匪の巢窟で、彼等はここから各地に指令を発して、背後の攪乱に活発な行動をとらせていた。これがため軍政部は常に少なからぬ兵力をここに集めて、治安の回復に力を注がねばならなかった。……(42年10月18日には、1シンガポール支店員がパトランプで匪賊20名に殺された)……43年に入って、ペンガラン駐屯の部隊は、一味の巢窟と目されるカンポンテンキルに出動し、その部落を包圍して匪賊と戦闘をまじえ、頭目以下300名を逮捕した。……頭目……は何と南岸ボーキ建設現場にときどき働きに来ていた男であった。……45年の初からわが戦況不利となるに及んで、共產匪の暗躍が俄然勢いを増し、軍はしばしば

手痛い打撃を受けた……(注97)。

軍政下でマラヤの流通機構を牛耳った大丸百貨店は、同じく戦後刊行の社史の中で、「百貨店を昭南、ペナンの2カ所に開いたが……風土病やマラリヤ、爆撃、土匪のために身命を賭する商戦を敢行し、少なからぬ死者、行方不明者を出した」「アロールスター精米所は敷地8700坪、アナブキに次ぐ大工場で、ディーゼルエンジン精米機を運転して月産千トンを精米していたが、45年3月10日未明、共產匪に襲われて所員2名が死亡した」と慨嘆している(注98)。

直接攻勢をかけることはなかったものの、軍政の遂行、特に経済活動にはかなりの脅威になっていたこと、時期が下るにつれて活動が活発化したこと、が見て取れる。45年に英軍が上陸作戦を行っていたとすれば、日本軍政当局にはマ共の後方攪乱に有効に対処し得る能力はなかったであろう。日本軍降服直後に抗日軍がマラヤの実質的な支配権を握るに至ったのも、上記の状況から見て当然であった。それゆえにこそ、マ共が——復帰したイギリス植民地主義者に武器をさし出して——「復員」したことが、解き難い謎とされてきたのである。

(注1) Chapman, F. S., *The Jungle is Neutral*, London, Chatto & Windus, 1957, p. 27.

(注2) 筒井 前掲書 157ページ。

(注3) 『南島之春』22頁。

(注4) 同上書 24頁。

(注5) Hanrahan, *op. cit.* は2月としている(p. 65)。『南島之春』には期日の記載はない。

(注6) 『南島之春』25頁。

(注7) 大西覚『馬來亞共產党概観』昭南憲兵隊本部 1943年2月(大西 前掲書再録, 256ページ)。

(注8) Hanrahan, *op. cit.*, p. 80.

(注9) O'Ballance, *op. cit.*, p. 63.

(注10) Hanrahan, *op. cit.*, p. 88.

(注11) Brimmell, *Communism in Southeast Asia*, p. 199.

(注12) Hanrahan, *op. cit.*, p. 88.

(注13) 前掲「マ共略史」(『重要声明集』7ページ)。「華僑移民論」はすでに40年2月にうち出されており、ライテクがこの時点で突如もち出したとするのは明らかに歴史の偽造である。

(注14) Chin Kee Onn, *Ma-rai-ee*, London, G. Harrap, 1952, p. 26.

(注15) 海上鷗『馬來亞人民抗日軍』シンガポール華僑出版社 1945年12月 56～57頁。

(注16) 馬來亞社会主義陣線中央宣教委編『馬來亞歴史資料2』シンガポール 1969年 13頁。(以下、『歴史資料』と略す)

(注17) 胡邁著, 井田啓勝訳『華僑新生記』新紀元社 1944年 105ページ。

(注18) 陳嘉庚『南僑回憶錄』(下) シンガポール福州集美校友会 1950年 337頁。

(注19) 幼蘭編『新嘉坡建国史』シンガポール 星洲世界書局(有) 91頁。星洲世界書局『星馬通鑑』シンガポール 1960年 23頁。『新嘉坡華僑史』279頁。『状況表』。

(注20) Hanrahan は、恐らくこの『南方軍政論』の訳本に基づいて、「この提案は当時のマ共抗日運動責任者Ch'en Chia-Kengが行ない、党中央の承認後実現した」(Hanrahan, *op. cit.*, p. 61)として、抗日運動の大立物 Tan Kah-Keeとは別人の共産党幹部Ch'enがいたかの如く論じている(p. 227では「40～41年のマ共抗日運動指導者と伝えられる」としている)が、Ch'en Chia-Kengは陳嘉庚の北京語読みであり、Hanrahanの所論は明らかに誤りである。

(注21) 胡邁 前掲書 99ページ。

(注22) 同上書 95頁。

(注23) 陳嘉庚 前掲書(下) 335頁。なお、林芳声『馬來亞』(北京 世界知識出版社 1957年)も「動員総会」の成立を12月30日としている(94頁)。

(注24) 陳嘉庚先生紀念冊編輯委員會『陳嘉庚先生紀念冊』中華全国帰国華僑联合会, 北京 1962年, 81, 82, 113頁。

(注25) Hanrahan, *op. cit.*, p. 62. Brimmell *op. cit.*, p. 150.

(注26) 『歴史資料』13頁。

(注27) 胡邁 前掲書 107ページ。

(注28) 大西覚『馬來亞共産党概観』(大西 前掲書 252ページ)。

(注29) 『状況表』。

(注30) Hanrahan, *op. cit.*, p. 66.

(注31) 「マ共略史」5ページ。

(注32) O'Ballance, *op. cit.*, p. 41.

(注33) 海上鷗 前掲書 45～53頁。

(注34) 「馬來亞人民抗日軍資料」(社会主義陣線機関紙『陣線報』69年2月15日 シンガポール)。

(注35) 『陣線報』71年9月12日。ただし前掲「マ共略史」によれば衛兵は6人。

(注36) 『陣線報』69年1月26日。

(注37) 海上鷗 前掲書 28頁。

(注38) 軍政監部警察部『馬來ニ於ケル治安上ノ一考察』(極秘) 42年11月27日(防衛庁戦史室徳川義親文庫蔵)(以下『考察』と略す)。

同書によれば、42年10月15～25日の「全マラヤ一斉討伐」(シンガポールは除く)による「肅正成果」は次の通りだった。

	射 殺	現地処分	逮 捕	計
共 産 党 員	23		206	206
遊 撃 隊 分 隊 員	4	228	52	75
抗 日 英 豪 敗 残 兵	6		194	426
計	33	228	452	713

(注) 大西 前掲書に「嚴重処分とは現地における処刑を意味し」(89ページ)とあるから、「現地処分」も処刑の意味ではないかと思われる。

(注39) 「マ共略史」6ページ。この数字は抗日軍中央軍事委の発表によるもので他にもしばしば引用される。この数字について、43年3月から終戦までシンガポールで第7方面軍高級参謀の任にあり、戦後『南西方面陸軍作戦史』(未刊)をまとめた今岡豊氏は、筆者に対し「ゲリラはたまたま住民にケガをさせたのみ。軍は討伐をやったがそんな損害はなかった」と語り、大西覚元隊長は「あるいはそのくらいになるかも知れないが、半分も行けば大見積りだろう」と語っている。

日本軍側はゲリラ戦での死者の総数を発表していないから直接の比較はできないが、パトゥ・ケイウ事件についての次の数字から、双方の主張の違いが歴然とする。マ共発表ではゲリラ死者18(または19)人、日本軍死傷者400人、うち死者100余人(「マラヤ革命の声」放送71年9月1日。『陣線報』同12日による)、また「マ共略史」では日本軍100余人殲滅(殺傷)だが、

大西元隊長によると、ゲリラ射殺29人、日本軍側死者2人、負傷者10人（うち憲兵2人）であった。

なお Cross, John, *Red Jungle*, London, Robert Hale Ltd, 1957. によれば、抗日軍中央軍事委員会は44年10月、「44年8月までに戦闘227回、日本軍死者2485人、同負傷者2600人、裏切者死者2500人」と発表している（p.188）。因みに「裏切者死者」は最終的には2542人とされる。

（注40） Chin Kee Onn, *op. cit.*, pp. 222, 252.

（注41） Chapman, *op. cit.*, p. 225.

（注42） Cross, *op. cit.*, p. 60.

（注43） *Ibid.*, p. 99.

（注44） *Ibid.*, p. 131.

（注45） *Ibid.*, p. 117.

（注46） Chapman, *op. cit.*, p. 289.

（注47） 復員局資料整理部編纂『第29軍・馬來作戦記録』（1950年）（防衛庁戦史室蔵）は兵補について次のように記している。「軍隊に於ける軽易なる業務及雑役に原住民（マレー人——引用者）青年を募集し之を兵補と称す。兵補は日本軍隊と起居を共にし被服を支給する。……昭和18年中に……其の数8000……。」（8ページ）。

（注48） 鄭天忱『馬來亜之前途』中華出版社 香港 1949年 24頁。

（注49） 同上書 25頁。

（注50） 『陣線報』1969年2月19日。

（注51） 『考察』。

（注52） Chapman, *op. cit.*, pp. 135-142. Hanrahan, *op. cit.*, p. 73. および『考察』

（注53） 酒井 前掲書 175ページ。ただし、中国語ではマラッカは通常「馬六甲」である。当時の日本はマラッカに「馬拉加」の字を充てていたから、このピラは日本製の可能性もある。

（注54） 鄭天忱 前掲書 24頁。人民抗日軍の“三つ星”は余りに有名だが、これはケダの抗日ゲリラが日本降伏直前まで独自組織だったことと関係があるのかも知れない（本稿 16ページ参照）。

（注55） 同上書 35頁。

（注56） Cross, *op. cit.*, pp. 94, 133.

（注57） 『考察』に日本語訳が収めてある。

（注58） 大西元隊長からの聞き取りによる。

（注59） Cross, *op. cit.*, p. 94.

（注60） 大西元隊長からの聞き取りによる。

（注61） 篠崎護『シンガポール占領秘録』原書房 1976年 168ページ。

（注62） 同上書 44ページ。

（注63） 同上書 168ページ。

（注64） 同上書 169ページ。

（注65） 大西 前掲書 153ページ、および大西元隊長からの聞き取りによる。

（注66） 大西 前掲書 177~179ページ。

（注67） 同上書 187ページ。

（注68） 大西元隊長からの聞き取りによる。

（注69） 同上。

（注70） 大西 前掲書 187ページ。

（注71） 前掲『歴史資料』21頁。これはマ共に近い社会主義陣線の出版物だから、確実性が高いと思われる。

（注72） 胡邁 前掲書 107ページ。

（注73） 大西 前掲書 187~188ページ。

（注74） 黄耶魯 前掲文書（『国際時報』20~24頁）。

（注75） 同上。

（注76） 大西 前掲書 187~188ページ。

（注77） 黄耶魯 前掲文書（『国際時報』20~24頁）。

（注78） 同上。

（注79） 大西 前掲書 187~188ページ。

（注80） 同上書 154ページ。

（注81） 大西元隊長からの聞き取りによる。

（注82） 「マ共略史」（『重要声明集』6ページ）、『歴史資料』13~19頁、林芳声 前掲書 94頁。

いずれもライテクの通報で逮捕された点には触れず、「抗日戦で英雄的な死を遂げた」としている。

（注83） Cross, *op. cit.*, p. 91.

（注84） 大西 前掲書 246ページ。

（注85） 『重要声明集』6ページ。

（注86） 大西元隊長からの聞き取りによる。

（注87） Cross, *op. cit.*, pp. 121-122.

（注88） 黄耶魯 前掲文書（『国際時報』21頁）。

（注89） 同上（23頁）。

（注90） 大西元隊長からの聞き取りによる。

（注91） 黄耶魯 前掲文書（『国際時報』21頁）。

（注92） 大西元隊長からの聞き取りによる。

（注93） Hanrahan, *op. cit.*, pp. 63, 228.

（注94） 筒井千尋「マライ建設の現段階と軍政の性

格』（『東洋』 1943年1月号 東洋協会）139ページ。

（注95）篠崎 前掲書 106ページ。

（注96）復員局資料整理部 前掲書。

（注97）石原広一郎『創業35年を回顧して』石原産業株式会社 1956年 203～205ページ。

（注98）『大丸250年史』1967年 463, 464, 473ページ。

む す び

マ共成立(30年)直後、コミンテルンは、マ共にマレー人、インド人を含むマラヤの全民族を糾合するため、同党を中共の直接管轄下から外し、華僑大団結を主張する「マ共大同盟」派を一掃した。しかし32年のコミンテルン第12回拡大執行委員会がソ連の防衛とともに「中国及び中国革命の防衛」を決議したことは、成立当初から党員のほとんどが華僑であったマ共にとって、以後重大な意味をもつことになった。「中国防衛」の目的が[・]独[・]り[・]歩[・]き[・]を[・]始[・]め[・]た[・]の[・]で[・]あ[・]る[・]。

34～37年にはマ共は、マラヤの全民族を統合し「各民族解放大同盟」を結成して、反ファシスト、中ソ防衛闘争を進めようとした。しかしマレー人、インド人の支持を容易に得られなかったこと、日本の中国侵略の進展につれて華僑の抗日運動が盛り上がってきたことのために、マ共の闘争は次第に華僑による[・]祖[・]国[・]救[・]援[・]闘[・]争[・]へ[・]と[・]変[・]質[・]し[・]て[・]ゆ[・]く[・]。党に加わる者は、指導者にせよ一般黨員にせよほとんどが中国人もしくは華僑であった。この頃、マ共が祖国救援という時、祖国は中国であり、抗日戦は「中華民族の民族自衛戦」であった。40年2月に打ち出された方針では、「マラヤ華僑の当面の闘争の目標は抗日救国（国とは中国を指す——引用者）であり、……直接には英帝でない。従って華僑は反帝統一戦線において主導的地位を占め

得ない」として、マラヤの民族解放闘争をマレー人の手に委ねてしまった。

日本軍がマラヤに侵攻し、マラヤで抗日戦が始ると、華僑は「10年来の反日仇恨」のゆえにその主力となり、マ共および人民抗日軍の指導の下に勇敢に闘った。マ共が43年に発表した綱領は、初めて「祖国」を明確にマラヤを指す言葉として使っている。同綱領では、マラヤ民主共和国の実現とソ中勝利とのために最後まで闘うことが謳われている。しかし10余年来「祖国中国の民族解放闘争支援」を第1の目標として闘ってきたマ共にとって、日本が降伏し中国から駆逐された時点でこの闘争は終わったのである。マラヤ民主共和国の実現＝マラヤの民族解放闘争は、彼等の意識の中では全く異質のものであった。それゆえマ共は、政権掌握の可能性があったにもかかわらず、英国との武装闘争という道を選ばず、あっさりと武器を引き渡したのである。

マ共がマラヤ民族解放闘争を始めるには、さらに3年の歳月を要した。しかしマ共の[・]中[・]国[・]性[・]は、なお今日も続いているようである(注1)。

（注1）拙稿「マラヤ共産党と中ソ対立」（浅野幸穂編『中ソ対立とアジア 1968-75』アジア経済研究所 1976年）参照。

〔付記〕 本稿は「近代日本と東南アジア華僑社会」研究会への提出論文として77年5月に脱稿したものであるが、諸々の事情で発表が遅れた。この間、日本軍におけるライテック利用の最高責任者だった大西覚氏の回想録と長井信一氏のほぼ同時期を扱った論文を拝読する機会に恵まれ、特に前者に拠ってライテックを中心とするマ共指導者について旧稿にかなりの修正を加えた。大西氏にはまた直接の聞き取りで凄惨なマ共弾圧について得難い情報を提供して戴いた。さらに研究会主催の戴国輝氏には幾多の示唆を賜わった。記して謝したい。（アジア経済研究所動向分析部）